



令和 8 年 8 月 7 日
港湾局 海洋・環境課

令和 8 年度第 1 回「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」の開催
～ブルーカーボンを巡る国際動向やJブルークレジット®についての講演会を一般公開します～

国土交通省では、港湾におけるCO2吸収源としてのブルーカーボン※¹の活用のほか、ブルーカーボン生態系※²の多面的な効果について検討を進めるため、「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」を開催しています。

今回の検討会は2部制とし、第1部では、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）国際担当の武田ブライアン剛氏より、ブルーカーボンを巡る国際動向とJブルークレジット®の国際的評価・展望についての講演を行います。第1部に限り、一般の方も傍聴いただけます。第2部では、ブルーカーボンの活用拡大について議論する他、環境省、民間企業の取組などを報告します。

※1：海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素

※2：海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林の4つの生態系を指し、CO2吸収源としての役割に加え、海洋環境の改善、水産振興、環境教育を通じた地域活性化など、多面的な効果を有している。

<第1部>

1. 日 時： 令和 8 年 8 月 25 日（火）13:30～15:00（予定）
2. 場 所： ビジョンセンター新橋（東京都千代田区内幸町 1－5－2 17F 1702号室）
3. 主な内容： 「ブルーカーボンを巡る国際動向とJブルークレジット®の国際的評価・展望」についての講演会
4. 講 師： 武田ブライアン剛氏（ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）国際担当）
5. 参加方法： 事前登録していただければどなたでも対面またはwebによる傍聴が可能です。ただし、対面参加については先着順とし、会場の定員に達した場合はwebによる参加のみとさせていただきます。参加をご希望される場合は、8月21日（金）18:00までに以下に示すQRコードまたはリンク先のフォームからお申し込みください。

QRコード：



URL：<https://forms.cloud.microsoft/r/PYvWW14K41>

<第2部>

1. 日 時： 令和8年8月25日（火）15:30～16:30（予定）
2. 場 所： ビジョンセンター新橋（東京都千代田区内幸町1－5－2 16F 1605号室）
3. 主な内容： ・ブルーカーボンの拡大に向けた取組
・報告事項
※議事は非公開とさせていただきます。
4. 委 員： 別紙参照

<その他>

- 第1部は公開により実施しますが、第2部は報道関係者を対象に冒頭のみ撮影可とさせていただき、以降はご退出いただきます。
- 検討会終了後、第1部の会場にて記者ブリーフィングを実施予定です。時間は16:30開始の予定ですが、議事の進行によっては前後する可能性もあります。
- 取材を希望される報道関係者の方は、8月21日（金）までに以下のメールアドレスに、氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）をお送りください。
- ・送付先：地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会事務局
一般財団法人みなと総合研究財団 柴宮 : shibamiya★wave.or.jp
港 : minato★wave.or.jp
(※「★」を「@」に置き換えてください。)
- ※取材については各社1名とさせていただきます。
- ※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
- 配布資料、議事概要については、後日、以下の国土交通省ホームページにて公開する予定です。
- https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000069.html

【問い合わせ先】

港湾局海洋・環境課 室賀、小松崎

TEL:03-5253-8111（内線 46654、46682）、03-5253-8685（直通）

地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会

委 員 名 簿

〔敬称略・順不同〕

〔委 員〕

木場 弘子	フリーキャスター・千葉大学 客員教授
木村 尚	NPO法人海辺つくり研究会 理事
桑江 朝比呂	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 特別研究主幹
佐々木 淳	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
佐藤 淳	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員
中村 圭吾	国立研究開発法人 土木研究所 流域水環境研究グループ長
堀 正和	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター 社会・生態系システム部 副部長

〔行政関係者〕

経済産業省
農林水産省
水産庁
国土交通省
環境省

〔オブザーバー〕

ジャパンプルーエコノミー技術研究組合
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
横浜市
福岡市

〔事 務 局〕

国土交通省 港湾局 海洋・環境課
一般財団法人みなと総合研究財団